

対カメルーン共和国 事業展開計画

2024年 4月 現在

基本方針 (大目標)	経済成長と貧困削減による安定的な経済社会開発の促進、SDGsへの配慮
---------------	------------------------------------

重点分野1 (中目標)	持続的かつ包摂的な成長の促進														
	【現状と課題】					【開発課題への対応方針】									
開発課題1-1 (小目標) 第一次産業の振興	<p>・豊かな自然環境に恵まれたカメルーンでは、農業従事者が就業人口の約6割を占め、第1次産業は全GDPの約15%に当たる。他方で、増加し続けるコメ、水産物等の食料需要に対して生産が追いつかず、食料の約4分の1を輸入に依存している。この状況に対して、政府は国家開発戦略(2020-2030)の中で国内の雇用促進と食料安全保障の確立を目標に掲げており、これらの達成に向けた第1次産業の産業化促進及び生産性・競争力強化が課題である。</p>					<p>・農水産業分野において1次製品の生産性と競争力強化に取り組むことで産業化を促進する。 ・女性の参画・活用にも留意しつつ、農水産業技術の向上等、農漁村の経済多様化による成長強化を図る。また、事業実施の上では生産性向上を高めるため「中小企業支援プログラム」および「インフラ整備プログラム」との相乗効果を検討する。 ・仏等との協力・協調についても検討する。</p>									
	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考			
				2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度						
	農業振興プログラム (強化プログラム)	バリューチェーンの強化を通じたコメ振興プロジェクト	技プロ	■	■	■	■	■		6.02	2				
		小規模農家のためのキャッサバ・バリューチェーン改善プロジェクト	技プロ		■	■	■	■		3.31	2				
		先端技術向上による国内産品の持続可能性促進及び国際競争力強化計画	無償		■	■	■	■		3.25	2	UNIDO			
		食料安全保障のための農学ネットワーク (Agri-Net)	課題別研修他	■	■						2				
		農業開発分野の研修	課題別研修他	■	■						2				
		農業振興・農村開発分野のJICA海外協力隊	JOCV	■	■	■	■	■			1,2,8				
		食料安全保障改善のための無償資金協力 (経済社会開発計画)	無償	■	■					2	2				
		エボロワ第2区におけるカカオ加工場建設計画	草の根無償	■	■					0.03	2				
	水産振興プログラム	ドゥアラ市 ユブウェ水揚場・魚市場整備計画	無償	■	■					13.57	2,14				
		クリビ零細漁業コミュニティセンター拡充計画 協力準備調査	協力準備調査		■	■					2,14				
		内水面養殖アドバイザー	個別専門家	■	■						2,14				
		水産資源管理 関連研修	課題別研修他	■	■						2,14				
		カメルーン国内水面養殖振興プロジェクト	技プロ		■	■	■	■	■	■	■	■	4.99	2,14	

開発課題	【現状と課題】				【開発課題への対応方針】								
	<ul style="list-style-type: none"> ・カメルーンに所在する企業のうち、約9割が中小零細企業に分類されるが、中小企業の経済活動がGDPに占める割合は約3割と限定的である。 ・中部アフリカ経済通貨共同体（CEMAC）域内の物流の要衝に位置するも、インフラの未整備等が、経済成長や貧困削減、地域間格差是正の障害となっており、その整備が目下の課題となっている。 ・安定的な雇用を創出しつつ、カメルーン経済全体を底上げするため、中小企業の生産性向上を通じた競争力の強化が課題である。 				<ul style="list-style-type: none"> ・政府のビジネス開発サービス（BDS）提供戦略の下、政府の全国へのBDSサービス普及展開能力を支援する。より多くの企業がBDS提供を受けられるようになるため、公的および民間コンサルタントの育成強化や、BDSサービスの料金体系を含むシステムの構築を支援し、カメルーン政府のBDS提供能力強化を行う。 ・広域交通網の改善による移動・物流コストの低減や電力アクセス向上の支援により、地域格差の是正を図るとともに、CEMAC圏内の経済・交易活性化に貢献する。また、主要都市の基盤整備により低炭素化とともに、ビジネス環境の改善と投資促進を目指す。 								
	協カプログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	
			2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度					
開発課題 1-2 (小目標) 経済成長に向けた ハード・ソフト面 の支援	中小企業振興プログラム	カイゼン/BDSへのアクセス向上による中小企業競争力強化プロジェクト	技プロ	■	■	■	■	■	■	6.00	8		
		民間セクター開発分野の研修	課題別研修他	■	■						8		
		ABEイニシアティブ	課題別研修他	■	■						8		
		産業政策・公共経営分野の研修	課題別研修他	■	■						8		
	インフラ整備プログラム	送配電網強化・拡充事業	有償（円借款）	■							29.39	7	
		電力分野の研修	課題別研修他	■	■						7		
		バチンガ - レナ間道路整備事業	有償（円借款）	■	■	■					62.64	9	
		ヤウンデ - ブラザビル国際回廊整備事業（ミントム-レレ間）	有償（円借款）	■	■						58.94	9	
		運輸交通分野の研修	課題別研修他	■	■						9		
	開発課題 1-3 (小目標) 気候変動対策の強化	【現状と課題】				【開発課題への対応方針】							
<ul style="list-style-type: none"> ・カメルーンを含む中部アフリカ地域に位置するコンゴ盆地は、アマゾンに次ぐ世界第二位の熱帯林面積（162万km²）を有す。アフリカ大陸全体の熱帯林の約9割を占め、同大陸の地中の炭素の約8割を蓄積する。 ・また、この熱帯林はカメルーンの国土面積の約4割を占めるが、農業、林業、鉱物資源採掘等により、強い開発圧力にさらされている。 ・森林管理能力の向上を通じ、持続可能かつ包摂的な形で森林資源を活用することが課題である。 				<ul style="list-style-type: none"> ・カメルーン政府に対する協力においては、「途上国における森林減少と森林劣化からの排出削減並びに森林保全、持続可能な森林管理、森林炭素貯蓄の増強」（REDD+）の取り組みが実施段階に入ることを踏まえ、違法な農地開発に起因する森林資源の減少・劣化対策、及び薪炭確保等のために行われている違法伐採の抑制等も考慮に入れつつ、森林資源の減少・劣化に起因する温室効果ガスの排出削減シナリオの具現化のため関係者の能力強化支援を進める。 									
協カプログラム名		協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
			2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度					
森林・環境保全プログラム (強化プログラム)		カメルーン及び中部アフリカ森林協議会（COMIFAC）加盟国への能力強化を通じて、コンゴ盆地周辺を地域にとらえた森林資源の持続的な管理・保全を図る。	持続的森林エコシステム管理能力強化プロジェクト	技プロ	■	■					7.00	13	
	在来知と生態学的手法の統合による革新的な森林資源マネジメントの共創プロジェクト（SATREPS）		科学技術	■	■					3.50	13		
	自然環境保全分野の研修		課題別研修他	■	■						13		
	環境教育分野のJICA海外協力隊		JOCV	■	■	■					13		

重点分野2 (中目標)	人道支援、社会開発、平和構築の連携を通じた貧困削減と格差是正											
開発課題2-1 (小目標) 貧困削減と格差縮小に資する人道支援、社会開発、平和構築	【現状と課題】 ・カメルーンは国家開発戦略「カメルーン長期開発ビジョン2035」に基づき、貧困削減及び格差是正に資する社会開発を進めているものの、貧困率は依然として高い水準にあり、地域間格差も増大している。 ・国内に多くの難民・国内避難民を抱えており、受入れ地域で急増する食料、教育、保健、水、衛生分野等のニーズへの対応が課題である。 ・貧困削減及び地域格差是正のため、食料、教育、保健、水分野等の基礎的社会サービスの整備・拡充が課題である。					【開発課題への対応方針】 ・国際機関とも連携しつつ、難民及び国内避難民の受け入れに伴うホストコミュニティ支援に資する協力を実施する。 ・無償資金協力による施設整備、研修事業を通じた人材育成等を通じ、教育及び保健、水分野等の基礎的社会サービスの質の向上を目指す。						
	協カプログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
			2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度				
	カメルーン・ラジオ・テレビ局番組制作機材整備計画	文化無償	■	■						1.45	9	
	火口湖ガス災害防止の総合対策と人材育成プロジェクト(科学技術協力)フォローアップ協力	フォローアップ協力	■								11	
	保健医療、ガバナンス平和構築、防災及び教育分野の研修	課題別研修他	■	■							3,4,11	
	SDGsグローバルリーダー(2021~2023年度)	課題別研修他	■	■							4	
	教育支援分野のJICA海外協力隊	JOCV	■	■	■	■	■				3,4,5	
	第二次南西州における保健センター及び給水所の改修を通じた復興計画	無償	■	■						2.16百万USD	3,6	UNDP
	コールド・チェーン整備のための緊急無償資金協力	緊急無償	■	■						1百万USD	3	UNICEF
	食糧援助(WFP連携)	食糧援助	■	■						2	2	WFP
	医療分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償	■	■						0.2	3	
	教育分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償	■	■						0.2	4	
	人道分野の無償資金協力	無償	■	■	■					9.92百万USD	2,3,5,6,11	
	COVID-19に対するレジリエンスを高めるための、ワクチンの貯蔵キャパシティ向上及び地方への医療用酸素装置の提供を通じた公衆衛生の促進	無償	■	■						0.41百万USD	3,4,11	UNIDO
	保健・医療関連機材のための無償資金協力(経済社会開発計画)	無償	■	■						3	3	
	チャド湖流域地域の安定化に向けたインフラ整備計画	無償	■	■						2,06百万USD	9	UNDP

【凡例】「協準」(=全ての協力準備調査)、「詳細設計」(=詳細設計)、「技プロ」(=技術協力プロジェクト)、「開発計画」(=開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」、「個別機材」、「国別研修」、「課題別研修他」(=課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(=JICA海外協力隊)、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」(=科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技協」(=草の根技術協力)、「〇〇省技協」(=外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(=開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「無償」(=以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)、「水産無償」(=水産無償資金協力)、「食糧援助」(=食糧援助)、「一般文化」(=一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(=草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(=緊急無償資金協力)、「日本NGO」(=日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(=草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(=円借款、海外投融資)、「情報収集調査」(=基礎情報収集・確認調査)、「マルチ」(=国際機関等を通じた多国間協力スキーム)、「基礎調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」)、「普及・実証・ビジネス化事業」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」)、「実証」(=実施期間)、「破線「-----」」(=実施予定期間) ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。

【SDGsゴールの説明】1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」

【SDGsの詳細】https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf